

## 国内金融経済概観

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に、景気は拡大を続けている。こうした中で需給面では、景気拡大テンポの緩やかな鈍化に伴い、引締まり度合いは幾分後退してきているものの、労働面を中心に総じてはタイトな状況が続いている。

最終需要の動向をみると、設備投資は増勢を持続している。個人消費は、所得の増加を背景に総じて堅調に推移している。また、公共投資も拡大基調にある。一方、住宅建設はここ数か月横ばいに推移している。この間、7月の輸出は幾分持直した。なお、輸入も増加した。

物価面では、7月の国内卸売物価は、電力が季節的に値上がりしたものの、石油関連製品や非鉄金属等市況関連品目が続落となったことから、前月比保合いとなった。また、7月の消費者物価（東京都区部）は、家賃等民間サービスや生鮮食品の値上がりから前月に比べ上昇した。なお、4～6月の企業向けサービス価格は、不動産賃貸、土木建築サービス等を中心に前期に比べ上昇した。

金融面の動きをみると、短期金利は、7月には月初の公定歩合引下げを反映して低下し、8月入り後は概ね横ばいの動きとなっている。長期金利は、7月以降8月中旬にかけて総じて弱含みに推移した。また株式市況も、商い低調な中で一進一退の展開をたどった。なお、8月19日のソ連における政変発生に伴い、長期金利、株式相場ともに一時動揺したが、事態の収束とともに落ち着きを取戻している。この間、7月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD平残前年比）の伸びは、前月に比べ低下した。

6月の対外収支をみると、貿易収支は黒字幅を拡大したが、貿易外・移転収支の赤字幅拡大から、経常収支の黒字幅は縮小した。また、長期資本収支は、流出超幅が大幅に縮小した。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、7月央以降130円台後半で小動きに推移しており、ソ連政変以降も比較的落ち着いた動きとなっている。

### （設備投資、個人消費ともに総じて堅調を持続）

6月の鉱工業生産・出荷（季節調整済み前月比）<sup>\*</sup>をみると、前月増加（各々+2.0%、+3.0%）のあと、各々△2.8%、△1.5%の減少となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、7月は大幅増加（+5.1%）の後、8月は横ばい（△0.1%）と見込まれている。

<sup>\*</sup>以下、増減（△）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では繊維、鉄鋼、窯業・土石を中心に、また、加工業種でも一般機械、電気機械を中心に、ほとんどの業種で生産・出荷とも減少となった。

この間、6月の生産者製品在庫をみると、電気機械、輸送機械等で減少したものの、化学、鉄鋼等で増加したことから、+0.1%の小幅増加となった（前月+1.4%）。また、こうした出荷・在庫の動きを反映して同在庫率（昭和60年平均=100）は、全体では101.8と前月（97.1）に比べ上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、6月の一般資本財出荷（前年比）は、 $\Delta 0.3\%$ と前月高めの伸び（+5.0%）を示した後、減少となった。先行指標の動きをみると、6月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は $\Delta 2.7\%$ の減少（前月+3.0%）となったほか、6月の建設工事受注額（民間分、前年比）も $\Delta 15.2\%$ の減少と前月（ $\Delta 5.1\%$ ）に比べ減少幅を拡大した。この間、経済企画庁「法人企業動向調査」（6月調査）により、全産業の四半期別投資動向をみると、3年1～3月+1.0%の後、4～6月は+3.8%（実績見込み）と堅調な伸びを示し、先行きについては、7～9月+1.7%、10～12月+0.7%と徐々に伸び率が低下する見通しとなっている。

個人消費関連では、6月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、雑貨、家具が法人向け中心に低調に推移しているものの、衣料品（夏物婦人服）、飲食料品等中元商品が曜日構成要因もあって高い伸びを示したことから、+7.3%と前月（+5.0%）に比べ伸びを高めた。7月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、衣料品等が好調を維持しているものの、前記曜日構成要因の反動も響いて、+0.6%と前月（+5.3%）に比べ伸びを低めた。耐久消費財の動向をみると、7月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、11か月連続して前年同月を下回った（6月 $\Delta 11.6\%$ →7月 $\Delta 5.6\%$ ）。一方、家電製品の売れ行きは、オーディオ関係は不ぞえな状況にあるものの、全自動洗濯機、冷蔵庫等が堅調を続けている。レジャー支出の動向をみると、海外旅行については依然前年を下回る水準ながら徐々に回復傾向をたどっているほか、国内旅行についても引き続き堅調に推移している。

6月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、139万戸と、貸家を中心に減少した（前月142万戸、前年比は $\Delta 21.6\%$ ）。

6月の公共工事着工総工事費（前年比）は、+21.7%と引き続き大幅な増加を示した（前月+34.6%）。

7月の通関輸出数量（速報）は、前月減少（ $\Delta 3.4\%$ ）の後、米国向け自動車の回復に加え、コンピュータ、繊維製品、化学製品の増加もあって、+2.2%の増加となった（前年比+3.0%）。また、輸入数量も、前月減少（ $\Delta 9.0\%$ ）の後、自動車、電子部品、事務用機器、繊維製品等の製品類を中心に+8.7%の増加となった（前年比+4.9%）。

6月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、+3.8%と堅調な伸びを示した（前月+2.8%）。有効求人倍率（季節調整済み）は、1.43倍と前月（1.44倍）をやや下回ったものの、依然高水準にある。この間、完全失業率（季節調整済み）は、2.12%と前月（2.04%）に比べ上昇した。

7月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+82.0%と10か月連続で前年を上回った（前月+55.0%）。

### （国内卸売物価は3か月連続保合い）

7月の国内卸売物価は、前月比保合い（0.0%）となった（前月0.0%、前年比は+1.7%）。主な内訳をみると、電力が夏季割増料金の適用から上昇したことに加え、鉄鋼（厚板）、一般機器（巻上機）、その他工業製品（スチール机）等も値上がりした一方、石油・石炭製品（C重油、ナフサ）が大幅な下落となったほか、化学製品（キシレン）、非鉄金属（アルミニウム合金再生地金）、スクラップ類（鉄くず）等も引続き下落した。この間、輸出物価は、月中の為替相場の円高化等を反映して下落した（前月比△0.6%、前年比△4.2%）。一方、輸入物価は、石油・石炭・天然ガス、化学製品、食料品・飼料等の値下がりから下落した（同△2.1%、△5.7%）。この結果、総合卸売物価は前月比△0.2%の下落となった（前月△0.1%、前年比は+0.4%）。

4～6月の企業向けサービス価格をみると、損害保険料、国内電気通信等が下落したものの、不動産賃貸、土木建築サービス、情報サービス、道路貨物輸送等の上昇を中心に前期比+1.4%の上昇（前年比+3.4%）となった。

7月の商品市況をみると、綿糸が減産による需給改善から続伸したものの、海外相場安や国内建設需要鈍化の影響から非鉄（アルミ）、石油（ナフサ）、建材（合板）が下落したほか、夏場の季節的な下落（鉄屑）もあって、9か月連続の下落となった（日本銀行調査統計局商況指数、6月△0.6%→7月△0.7%）。8月入り後も、非鉄、石油関連製品を中心にやや弱含みで推移している。

7月の消費者物価（東京、速報）をみると、家賃等の民間サービス料金や生鮮食品が値上がりしたことから、総合では前月比+0.2%の上昇となった（前年比、6月+3.5%→7月+3.7%）。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.2%の上昇となった（同6月+3.2%→7月+3.1%）。

### （7月以降長短金利が低下）

7月の短期金融市場金利をみると、翌日物（無担コールオーバーナイト物）は、月初の公定歩合引下げを受けて低下した後、概ね7.5%前後で小動きに推移し、ターム物金利は月中を通じて緩やかに低下した。8月に入ってから、翌日物は概ね横ばいながら、ターム物は弱含みとなっている。

7月の長期国債流通市場利回り（129回債、上場相場）は、月初に公定歩合引下げを受けてやや低下した後、中旬までは横ばいの動きとなったが、月末にかけて再び低下した（7月末6.580%、前月比△0.275%）。8月入り後は、米国長期金利の低下等を反映して月央にかけ弱含みで推移した後、8月19日のソ連の政変発生により一時反発したが、事態の収束とともに政変発生前の水準にまで低下してきている。

この間、8月発行分の長期国債（期間10年）割当平均利回りは、価格競争入札（7月24日実施）の結果、6.561%（クーポン・レート6.6%、割当平均価格100円23銭）と前月（7月債の同利回り：6.686%）に比べ小幅低下した。

---

7月の株式市況は、月初に公定歩合引下げを受けて上昇した後、中旬にかけては証券不祥事問題の影響等から軟化したが、月末にかけて米国株式市況の上伸等から反発し、日経平均株価は2万4千円台で越月した（月末終値：24,120円、前月末比+830円）。8月入り後は軟調な推移をたどり、月後半にはソ連の政変発生により一時2万2千円を割込む局面もみられたが、その後はやや持直した。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利（第二地銀協加盟の相互銀行を含む）は、短期金利が4月の短期プライムレート引下げの影響から続落したほか、長期金利も変動金利型住宅ローン金利の引下げ等から若干低下したため、総合では月中△0.024%の低下となった（5月末7.633%→6月末7.609%）。

7月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD平残前年比）は、貸出の伸び率が低下したほか、郵便貯金等マネー対象外資産へのシフトがみられたことから、+3.4%と前月（+3.7%）に比べ伸びを低めた。この間、7月の日本銀行券平残前年比は、+2.1%となった（前月+2.8%）。

#### （為替相場は総じて落ち着いた動き）

6月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、貿易収支は輸入の減少に伴い黒字幅を拡大した（5月70.9億ドル→6月81.9億ドル）ものの、貿易外・移転収支が、投資収益の受取減少や旅行収支の支払増加から赤字幅を拡大した（同△12.3億ドル→△30.5億ドル）ことから、経常収支は3か月連続で黒字幅を縮小した（同58.6億ドル→51.4億ドル）。また、長期資本収支（原計数）は、3.3億ドルの流出超と前月（76.9億ドルの流出超）に比べ大幅に流出超幅を縮小した。内訳をみると、外国資本が、外債発行や対内株式投資の増加から流入超幅を大幅に拡大した（同88.8億ドル→141.7億ドル）ほか、本邦資本も、直接投資の減少等から流出超幅を縮小した（同165.7億ドル→145.1億ドル）。

7月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、上旬には米国景気の回復予想や本邦株式市況の軟調を背景にやや弱含んだが、その後米国景気の回復テンポに関する不透明感が台頭する中、各国協調介入の報を受けてのマルク堅調につれて強含みに転じ、結局前月末とほぼ同水準の137円台で越月した。8月についても中旬末近くまで、130円台後半で推移した後、8月19日のソ連の政変発生時には一時139円まで急落したが、その後は130円台半ば近くまで戻ってきている。

（平成3年8月26日、調査統計局）